

平成31年度当初予算(案)の概要

1 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算規模

平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
996億7,000万円	978億7,000万円	18億円	1.8%

(2) 歳入

① 市税

給与所得の増による個人市民税の増収及び家屋の新增築による固定資産税の増収を見込むとともに、徴収率向上の取組を踏まえ、前年度に比べ、2.3%増の411億9,228万3千円を計上した。

② 地方特例交付金

平成31年10月から実施する幼児教育・保育無償化による地方負担分を措置するため、「子ども・子育て支援臨時交付金」が創設されたことなどに伴い、前年度に比べ、729.3%増の11億293万円を計上した。

③ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、6.2%増の87億3,400万円を計上した。

④ 国庫支出金

扶助費の増加等に伴い、前年度に比べ、4.1%増の197億3,347万6千円を計上した。

⑤ 繰入金

財政調整基金の取り崩しが前年度より7億7,449万7千円減少し、繰入金総額では、前年度に比べ、42.2%減の10億5,972万4千円を計上した。

⑥ 市債

地方財政対策に伴う臨時財政対策債が減少したものの、認定こども園整備事業に伴い民生債が増加したことなどにより、前年度に比べ、0.4%増の96億2,680万円を計上した。

(3) 歳 出

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、1.4%増の587億9,675万円となっている。

その主な要因は、人件費が退職手当の減などにより、4億3,826万3千円減少(2.3%減)したものの、扶助費が障害者福祉にかかる介護給付費・訓練等給付費の増などにより、12億6,489万7千円増加(4.2%増)したことによるものである。

・人件費	188億4,111万6千円	前年度比	2.3%減
・扶助費	312億4,565万3千円	前年度比	4.2%増
・公債費	87億998万1千円	前年度比	0.3%減

② 投資的経費

普通建設事業費の総額は90億4,499万6千円で、前年度に比べ、3億2,407万3千円、3.7%の増となっており、その主な要因は、認定こども園整備事業などの事業費が増加したことによるものである。

③ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は123億6,774万9千円で、前年度に比べ、1億16万1千円、0.8%の増となっており、その主な要因は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金が減少したものの、介護保険事業特別会計に対する繰出金が増加したことによるものである。

2 特別・企業会計予算(案)の概要

会計別	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
特別会計	635億2,663万1千円	629億4,873万9千円	5億7,789万2千円	0.9%
企業会計	231億312万9千円	228億6,924万6千円	2億3,388万3千円	1.0%
合計	866億2,976万円	858億1,798万5千円	8億1,177万5千円	0.9%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、建設費の減などにより下水道事業特別会計が減少したものの、保険給付費の増などにより介護保険事業特別会計が増加したことなどから、前年度に比べ、0.9%増の635億2,663万1千円となった。

企業会計では、建設改良費の減などにより市民病院事業会計が減少したものの、建設改良費の増などにより水道事業会計が増加したことなどから、前年度に比べ1.0%増の231億312万9千円となった。